

## 履歴書

氏名：齊藤 誠

生年月日：1960年7月24日

現住所：〒186-0004 国立市中2-10-11

本籍：愛知県

### 学歴：

- 1979年3月 奈良県立奈良高等学校卒業
- 1979年4月 京都大学経済学部入学
- 1983年3月 同校卒業
- 1988年9月 マサチューセッツ工科大学経済学部博士課程入学
- 1992年6月 同校卒業

### 職歴：

- 1983年4月より87年8月 住友信託銀行株式会社勤務
- 1987年9月より88年8月 スタンフォード大学経済学部客員研究員
- 1992年7月より95年6月 プリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授
- 1995年7月より98年3月 京都大学経済学部助教授
- 1998年4月より01年3月 大阪大学大学院経済学研究科助教授
- 2001年4月より 一橋大学大学院経済学研究科教授

- 2001年4月より2002年3月 大阪大学社会経済研究所客員教授
- 2003年5月 ポッコーニ大学経済学部客員教授
- 2005年1月より7月 プリティッシュコロンビア大学経済学部客員教授
- 2006年10月より2008年9月 東京大学公共政策大学院客員教授
- 2010年10月より2012年3月 東京大学公共政策大学院客員教授

学位：1992年6月 マサチューセッツ工科大学経済学博士号取得

学会：日本経済学会（理論計量経済学会）、日本ファイナンス学会、金融学会、行動経済学会。

専攻：フィナンシャル・エコノミクス、マクロ経済学、金融論

### 賞罰：

- 2011年、第17回全国銀行学術振興財団・財団賞受賞。
- 2008年、齊藤誠著『資産価格とマクロ経済』にて、第48回エコノミスト賞受賞。
- 2007年、日本経済学会・石川賞受賞。
- 2005年、分担執筆、西村清彦編著『不動産市場の経済分析：情報・税制・都市計画と地価』にて、平成16年度不動産学会学会著作賞（学術部門）受賞。
- 2002年、分担執筆、岩本康志編著『社会福祉と家族の経済学』にて、第3回NIRA 大来政策研究賞受賞。
- 2001年、齊藤誠著『金融技術の考え方・使い方：リスクと流動性の経済学』にて、第44回日経・経済図書文化賞受賞。

## 業績目録

### 1 学位論文

1. “Essays on the Risk Premium in the U.S. Financial Markets,”にて1992年6月にマサチューセッツ工科大学より経済学博士号を受ける。

### 2 著書・翻訳

1. 『人間行動から考える地震リスクのマネジメント：新しい社会制度を設計する』齊藤誠・中川雅之編著，299頁，2012年3月，勁草書房。
2. 『原発危機の経済学：社会学者として考えたこと』齊藤誠，286頁，2011年10月，日本評論社。
3. 『競争の作法：いかに働き、投資するか』齊藤誠，233頁，2010年6月，ちくま新書。
4. 『New Liberal Arts Selection：マクロ経済学』齊藤誠・岩本康志・太田聡一・柴田章久，722頁，2010年4月，有斐閣。
5. 『資産価格とマクロ経済』齊藤誠，362頁，2007年6月，日本経済新聞出版社。
6. 『成長信仰の桎梏：消費重視のマクロ経済学』齊藤誠，228頁，2006年12月，勁草書房。
7. 『新しいマクロ経済学 新版』齊藤誠，411頁，2006年10月，初版，273頁，1996年10月，有斐閣。
8. 『流動性の経済学：金融市場への新たな視点』齊藤誠・柳川範之編著，253頁，2002年6月，東洋経済新報社。
9. 『先を見よ，今を生きよ：市場と政策の経済学』齊藤誠，292頁，2002年6月，日本評論社。
10. 『日本の金融再生戦略：新たなシステムの構築をどうするか』齊藤誠編著，291頁，2002年5月，中央経済社。
11. 『金融機能と規制の経済学』岩本康志・齊藤誠・前多康男・渡辺努，226頁，2001年10月，東洋経済新報社。
12. 『環境リスク管理：市場性と保険可能性』ポール・フリーマン，ハワード・クンルーサー著，齊藤誠，堀之内美樹訳，151頁，2001年7月，勁草書房。
13. 『金融技術の考え方・使い方：リスクと流動性の経済学』389頁，2000年7月，有斐閣（第44回日経・経済図書文化賞受賞）。
14. 『経済政策とマクロ経済学』岩本康志・大竹文雄・齊藤誠・二神孝一，252頁，1999年10月，日本経済新聞社。
15. 『新地平のマクロ経済学：ケインズとシュンペーターの再考』ピーター・ホーイット著，岡村宗二，北村宏隆，齊藤誠編訳，212頁，1996年1月，勁草書房。

### 3 学術論文

1. “On the comparison of alternative specifications for money demand: The case of extremely low-interest rate regimes in Japan,” Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito, forthcoming in *Journal of The Japanese and International Economies*.
2. 「マンション再生投資に関する実証分析」, 中川雅之, 齊藤誠, 『住宅土地経済』, 2012年第84号, 10-17.
3. 「普通の産業技術として見た軽水炉発電技術」, 齊藤誠, 『一橋ビジネスレビュー』第59巻第4号(2012), 22-32.
4. 「活断層リスクの社会的認知と活断層帯周辺の地価形成の関係について: 上町断層帯のケース」, 顧濤, 中川雅之, 齊藤誠, 山鹿久木, 『応用地域学研究』第16巻(2011), 27-41.
5. 「自己資本比率規制のマクロ経済学的な根拠について」, 齊藤誠, 『一橋ビジネスレビュー』第59巻第2号(2011), 38-48.
6. 「東京都内の家計向け地震保険加入率・付帯率の決定メカニズムに関するノート」, 齊藤誠, 顧濤, 『一橋経済学』第5巻第1号(2011), 75-82.
7. 「東京都における地域危険度ランキングの変化が地価の相対水準に及ぼす非対称的な影響について: 市場データによるプロスペクト理論の検証」, 顧濤, 中川雅之, 齊藤誠, 山鹿久木, 『行動経済学』第4巻(2011), 1-19.
8. 「ヘドニック・アプローチにおける地価公示データのパネル構造の活用について」, 中川雅之, 齊藤誠, 山鹿久木, 『住宅土地経済』, 2011年第79号, 18-25.
9. 「総会・理事会・常任理事会の議事から見た学会の歩み: 学会統合から現代まで」, 太田誠, 齊藤誠, 柴田章久, 『日本経済学会75年史: 回顧と展望』, 65-162, 2010年10月, 有斐閣.
10. 「機関誌編集から見た日本経済学会の歩み」, 齊藤誠, 『日本経済学会75年史: 回顧と展望』, 165-191, 2010年10月, 有斐閣.
11. 「大会報告論文と機関誌経済論文から見る研究分野と研究スタイルの変遷」, 齊藤誠, 柴田章久, 鈴木史馬, 顧濤, 『日本経済学会75年史: 回顧と展望』, 193-234, 2010年10月, 有斐閣.
12. 「討論4 人間研究と新古典派経済学との距離感覚について: オースドックスな経済学を擁護する立場から」, 齊藤誠, 『日本経済学会75年史: 回顧と展望』, 447-462, 2010年10月, 有斐閣.
13. 「経済学の基礎としての人間研究: 学史的考察 パネル討論I」, 猪木武徳, 堂目卓生, 大竹文雄, 松井彰彦, 齊藤誠, 『現代経済学の潮流 2010』, 183-219, 2010年9月, 東洋経済新報社.
14. 「長期均衡への収斂としてみた金融危機: 金融システム改革へのインプリケーション」, 『フィナンシャル・レビュー』, 2010年第3号.
15. “On the consumption insurance effects of long-term care insurance in Japan: Evidence from micro household data,” Yasushi Iwamoto, Miki Kohara, and Makoto Saito, *Journal of The Japanese and International Economies* 24:1 (2010), 99-115.
16. 「日本企業の流動性資産保有に関する実証研究: 上場企業の財務データを用いたパネル分析」, 堀敬一, 安藤浩一, 齊藤誠, 『現代ファイナンス』, No. 27 (2010), 3-24.

17. "On the intergenerational sharing of cohort-specific shocks on permanent income," Kenji Miyazaki, Makoto Saito, and Tomoaki Yamada, *Macroeconomic Dynamics* 14:1 (2010), 93-118.
18. "Credit spreads on corporate bonds and the macroeconomy in Japan," Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito, *Journal of The Japanese and International Economies* 23:3 (2009), 309-331.
19. "Incomplete financial markets, irreversibility of investment, and fiscal and monetary policy instruments," Kenji Miyazaki, Kiyohiko Nishimura, and Makoto Saito, *Japanese Economic Review* 60:3 (2009), 271-300.
20. "On empirical implications of highly interest-elastic money demand: A Note," Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito, *Hitotsubashi Journal of Economics* 50:1 (2009), 29-34.
21. "Earthquake risks and land prices: Evidence from the Tokyo Metropolitan Area," Masayuki Nakagawa, Makoto Saito, and Hisaki Yamaga, *Japanese Economic Review* 60:2 (2009), 208-222.
22. "Risk premiums versus liquidity premiums: A simple numerical example," Kenji Miyazaki, and Makoto Saito, *The B.E. Journal of Theoretical Economics* 9:1 (2009), Topics, Article 7.
23. 「家計消費と設備投資の代替性について：最近の日本経済の資本蓄積を踏まえて」, 齊藤誠, 『現代経済学の潮流 2008』, 27-68, 2008年8月, 東洋経済新報社.
24. 「交通社会資本の危機管理とリスク・マネジメント」, 齊藤誠, 『国際交通安全学会誌』 32:2 (2007), 134-139.
25. "Forward discount puzzle and official interventions: An empirical note," Yuichi Fukuta and Makoto Saito, *Osaka Economic Papers* 57:2 (2007), 25-35.
26. "Earthquake risks and housing rents: Evidence from the Tokyo Metropolitan Area," Masayuki Nakagawa, Makoto Saito, and Hisaki Yamaga, *Regional Science and Urban Economics* 37:1 (2007), 87-99.
27. "On effects of the Hyogo earthquake on household consumption: A note," Miki Kohara, Fumio Ohtake, and Makoto Saito, *Hitotsubashi Journal of Economics* 47:2 (2006), 219-228.
28. 「1990年代の設備投資の停滞について：上場企業の財務データからの考察, 堀敬一、齊藤誠、安藤浩一, 林文夫編著 『経済制度の実証分析と設計』 全3巻, 第2巻 『金融の機能不全』, 3-34, 2007年1月, 勁草書房.
29. 「ABS発行市場における劣後引受の役割」, 井坂直人, 大橋和彦, 齊藤誠, 林文夫編著 『経済制度の実証分析と設計』 全3巻, 第2巻 『金融の機能不全』, 187-222, 2007年1月, 勁草書房.
30. "What caused fixed investment to stagnate during the 1990s in Japan?: Evidence from panel data of listed companies," K. Hori, M. Saito, and K. Ando, *Japanese Economic Review* 57:2 (2006), 283-306.
31. "A reply to Ogawa's comment," Keiichi Hori, Makoto Saito, and Koichi Ando, *Japanese Economic Review* 57:2 (2006), 310-311.
32. "A note on the robustness of the Tobin effect in incomplete markets," M. Saito and Y. Takeda, *Macroeconomic Dynamics* 10:1 (2006), 131-143.

33. 「企業内キャッシュフローと企業価値：日本の株式消却に関する実証研究を通じての考察」, 広瀬純夫・柳川範之・齊藤誠, 『経済研究』 56:1 (2005), 30-41.
34. “Preference for early resolution and commitment,” K. Miyazaki and M. Saito, *Finance Research Letters* 1:2 (2004), 113-118.
35. “On alternatives to aggregate demand policies to revitalize the Japanese Economy,” K. G. Nishimura and M. Saito, *Asian Economic Papers* 2:3 (2004), 87-126.
36. 「大規模マクロショック後の流動性回復メカニズム：米国同時多発テロ直後の東京証券取引所」, 井坂直人・齊藤誠, 『現代ファイナンス』 14 (2003), 79-96.
37. “Precautionary motives versus waiting options: Evidence from aggregate household saving in Japan,” M. Saito and S. Shiratsuka, *Monetary and Economic Studies* 21-3 (2003), 1-20.
38. 「予備的動機と待ちオプション：わが国のマクロ家計貯蓄データによる検証」齊藤誠・白塚重典, 『金融研究』 22:3 (2003), 1-22.
39. 「市場メカニズムを通じた防災対策について」山鹿久木・中川雅之・齊藤誠, 『住宅土地経済』 49 (2003), 24-32.
40. “A test of the full insurance hypothesis: The case of Japan,” M. Kohara, F. Ohtake, and M. Saito, *Journal of the Japanese and International Economies* 16:3 (2002), 335-352.
41. “Forward discount puzzle and liquidity effects: Some evidence from exchange rates among US, Canada, and Japan,” Y. Fukuta and M. Saito, *Journal of Money, Credit, and Banking* 34:4 (2002), 1014-1033.
42. 「地震危険度と家賃：耐震対策のための政策的インプリケーション」山鹿久木・中川雅之・齊藤誠, 『日本経済研究』 46 (2002), 1-21.
43. 「地震危険度と地価形成：東京都の事例」山鹿久木・中川雅之・齊藤誠, 『応用地域学研究』 7 (2002), 51-62.
44. 「自然災害リスクと地価形成：リスク・シグナルとしての地価」齊藤誠, 西村清彦編著 『不動産市場の経済分析：情報・税制・都市計画と地価』, 195-237, 2002年6月, 日本経済新聞社.
45. 「流動性需要と資産価格形成：わが国の定期的決済慣行における検証」齊藤誠・白塚重典・柳川範之・渡辺努, 齊藤誠・柳川範之編著 『流動性の経済学：金融市場への新たな視点』, 127-156, 2002年6月, 東洋経済新報社.
46. 「国債の価格形成とコンプライアンス：1990年代後半の日本国債のケース」福田祐一・齊藤誠・高木真吾, 齊藤誠・柳川範之編著 『流動性の経済学：金融市場への新たな視点』, 209-224, 2002年6月, 東洋経済新報社.
47. 「リスク移転機能から見た日本の金融システム」齊藤誠, 齊藤誠編著 『日本の金融再生戦略：新たなシステムの構築をどうするか』, 3-50, 2002年5月, 中央経済社.
48. 「日本の金融政策」齊藤誠, 『経済研究』 52:2, (2001), 97-106. (高山憲之編 『日本の経済制度・経済政策』 23-41, 2003年4月, 東洋経済新報社に所収)

49. 「日経平均株価の銘柄入れ替えが個別銘柄の流動性に与えた影響について：覚え書き」齊藤誠・大西雅彦、『現代ファイナンス』9 (2001), 67-82.
50. “An empirical investigation of intergenerational consumption distribution: A comparison among Japan, the US, and the UK,” in S. Ogura, T. Tachibanaki, and D. Wise eds. *Aging Issues in the United States and Japan*, 2001, 135-167, Chicago: The University of Chicago Press.
51. “Financial crises as the failure of arbitrage: Implications for monetary policy,” M. Saito and S. Shiratsuka, *Monetary and Economic Studies* 19: Special issue (2001), 239-270.
52. 「世帯構成員の長期療養に起因する経済厚生損失について：要介護者と寝たきりの経済的コスト」, 岩本康志・小原美紀・齊藤誠、『季刊社会保障研究』36:4 (2001), 547-560. (岩本康志編著『社会福祉と家族の経済学』, 139-162, 2001年12月, 東洋経済新報社に所収)
53. 「オプション取引データに基づいた状態価格密度の推計について：大阪証券取引所の事例」齊藤誠・高木真吾、『インベストメント』53:2, 2000年, 21-37.
54. 「フォワードディスカウントパズルと流動性効果」齊藤誠・福田祐一, 小佐野広・本多佑三編『現代の金融と政策』2000年1月, 日本評論社.
55. 「金利期間構造の将来インフレーションに関する情報含意について」福田祐一・齊藤誠, 小佐野広・本多佑三編『現代の金融と政策』29-45, 2000年1月, 日本評論社.
56. 「高度化した資本市場におけるリスクと流動性：マーケット・メーカーとアービトラージャーの役割」齊藤誠、『フィナンシャル・レビュー』51 (1999), 5-27.
57. “Dynamic allocation and pricing in incomplete markets,” M. Saito, *Monetary and Economic Studies* 17:1 (1999), 45-75.
58. 「所得不平等化の背景とその政策的含意：年齢階層内効果, 年齢階層間効果, 人口高齢化効果」, 大竹文雄・齊藤誠、『季刊社会保障研究』35:1 (1999), 65-76.
59. 「地方自治体の長期財政収支についてのメモ：実証的な計測」, 齊藤誠、『大阪大学経済学』3 (1999), 233-240.
60. “On the market risk involved in the public financial system in Japan: A theoretical and numerical investigation,” K. Miyazaki and M. Saito, *Journal of Banking and Finance* 23:8 (1999), 1243-1259.
61. “On numerical calculation programs of American-type options using GAUSS codes,” K. Miyazaki and M. Saito, *Osaka Economic Papers* 48:2 (1998), 25-54.
62. “Asset pricing in Japan: A communication,” K. Nakano and M. Saito, *Journal of the Japanese and International Economies* 12:2 (1998), 151-166.
63. “Population aging and consumption inequality in Japan,” F. Ohtake and M. Saito, *The Review of Income and Wealth* 44:3 (1998), 361-381.
64. “Estimating the effects of monetary shocks: An evaluation of different approaches,” P. Beaudry and M. Saito, *Journal of Monetary Economics* 42:2 (1998), 241-260.
65. 「消費の世代間分配に関する実証研究」, 齊藤誠、『日本経済研究』36-7 (1998), 27-49.

66. “Incomplete markets and non-expected utility,” M. Saito, *Japanese Economic Review* 49:3 (1998), 271-283.
67. “A simple model of incomplete insurance: The case of permanent shocks,” M. Saito, *Journal of Economic Dynamics and Control* 22:5 (1998), 763-777.
68. “Growth and risk sharing with incomplete international assets markets,” M. Devereux and M. Saito, *Journal of International Economics* 42:3-4 (1997), 453-481.
69. “A note on ergodic distributions in two-agent economies,” M. Saito, *Journal of Mathematical Economics* 27:2 (1997), 133-141 (the lead article of this issue).
70. 「フォワード・プレミアム・パズル：展望」, 福田祐一・齊藤誠 『現代ファイナンス』 1 (1997), 5-18 , 巻頭論文.
71. 「人口高齢化と消費の不平等度」, 大竹文雄・齊藤誠 『日本経済研究』 33-11 (1996), 11-35. (八田達夫・八代尚宏編 『社会保険改革：年金, 介護, 医療, 雇用保険の再設計』 1998年5月, 日本経済新聞社に所収)
72. “Development of modern macroeconomics: An expository note,” M. Saito, *The Kyoto University Economic Review* 65:1 (1995), 43 -52.
73. “A study of household investment patterns in Japan: An application of generalized Tobit model,” T. Amemiya, M. Saito, and K. Shimono, *The Economic Studies Quarterly* 44:1 (1993), 13-28, and also in T. Amemiya, *Studies in Econometric Theory: The Collected Essays of Takeshi Amemiya*, Economists of the twentieth century series, Aldershot, U.K.: Elgar; distributed in the U.S. by Ashgate, Brookfield, Vt., 1994, 454-469.

#### 4 投稿中・改訂中のもの

1. “How are catastrophic shocks shared between countries in the presence of solvency constraints?,” Makoto Saito, Shiba Suzuki, and Tomoaki Yamada, Center of Excellence, Hitotsubashi University, Discussion Paper Series 2007-219.
2. “On the determination of convenience on Japanese government bonds,” Yuichi Fukuta, Makoto Saito, and Shingo Takagi, Center of Excellence, Hitotsubashi University, Discussion Paper Series 2007-218.
3. “A portfolio theory of international capital flows,” Michael B. Devereux and Makoto Saito, Center of Excellence, Hitotsubashi University, Discussion Paper Series 2006-173.
4. “Seasonal demand for liquid assets and yield curves: Evidence from the periodic payment practice in Japan,” Makoto Saito, Shigenori Shiratsuka, Noriyuki Yanagawa, Center of Excellence, Hitotsubashi University, Discussion Paper Series 2005-128.
5. “Limited Participation and Asset Pricing,” M. Saito, British Columbia University, Economics Department Working Paper Series 95-34,
6. “Precautionary Saving, Growth, and Welfare: A Cross-Country Study,” S. Jitsuchon and M. Saito, British Columbia University, Economics Department Working Paper Series 95-09,

7. “Participation Constraints and Asset Pricing: Evidence from OECD Countries,” M. Saito, British Columbia University, Economics Department Working Paper Series 93-07,

## 5 書評

1. 「新政権下で読むべき経済理論書 道路投資を真骨頂に 経済政策を理論で評価」『週間東洋経済』2009年10月24日.
2. 堂目卓生著『アダム・スミス』(中公新書), *Foresight*, 2008年6月号.
3. “A comment: Stock market liquidity and the macroeconomy by Woon Gyu Choi and David Cook,” in Takatoshi Ito and Andrew K. Rose, eds., *Monetary Policy with Very Low Inflation in the Pacific Rim*, 339-340, 2006, Chicago: The University of Chicago Press.
4. 片山修著『日本にしかできない技術がある』(PHP文庫)への解説, 2004年9月1日.
5. 永谷敬三著『経済学で読み解く教育問題』(東洋経済新報社)『週刊エコノミスト』2003年12月16日号.
6. 橋木俊詔編『戦後日本経済を検証する』(東京大学出版会), 『學鐙』100巻6号(2003年6月).
7. 三木谷良一・アダム・S・ポーゼン編『日本の金融危機: 米国の経験と日本への教訓』清水啓典監訳(東洋経済新報社), 『金融経済研究』19号(2003年3月).
8. 蓑谷千凰彦著『金融データの統計分析』(東洋経済新報社), 『三田学会雑誌』95巻1号(2002年4月).
9. 岩村充著『サイバーエコノミー』(東洋経済新報社), 『エコノミックス』2002年春号.
10. 加藤出著『日銀は死んだのか?』(日本経済新聞社), 『週間金融財政事情』2002年1月21日号.
11. 今村啓爾著『富本銭と謎の銀銭: 貨幣誕生の真相』(小学館), 『エコノミックス』2001年秋号.
12. 岡田章他著『現代経済学の潮流 2000』(東洋経済新報社), 『エコノミックス』2001年春号.
13. 三上芳宏・四塚利樹著『ヘッジファンド・テクノロジー: 金融技術と投資戦略のフロンティア』(東洋経済新報社)『証券アナリストジャーナル』2000年5月号.
14. 「四六判で読む平成長期不況」『エコノミックス』2000年春号.
15. 永谷敬三著『日本経済学』(中央経済社), 『経済セミナー』2000年3月号.
16. ダイアナ・ヘンリー・ケス著, 井出正助・鶴田千賀子訳『フィデリティ: 史上最強の投信王国』(日本経済新聞社), 『論争 東洋経済』1999年5月号.
17. 浅子和美・大瀧雅之編『現代マクロ経済動学』(東京大学出版会), 東京大学経済学部『経済学論集』1998年4月号.
18. 清水啓典著『日本の金融と市場メカニズム』(東洋経済新報社刊), 『経済セミナー』1998年2月号.

## 6 その他の論文・報告書

1. 「経済合理性から読み解く原子力発電」、齊藤誠、『外交』2012年3月号。
2. 「大震災からの復興を考える：『縮んで伸びる』という発想：震災後の状況に創造的に対応するために」、齊藤誠、『HQ』2011年秋号。
3. 「震災前から震災後を考える：石巻を歩いて」、齊藤誠、『経済セミナー』2011年8・9月号。
4. 「地震保険の普及に向けた『緩やかな誘導』」、佐藤主光・齊藤誠、『エコノミスト』2011年3月22日。
5. 「『豊かさ』へ国際競争を」、毎日新聞『論点』2011年2月25日。
6. 「『日本経済学会七五年史』の編集に携わって」、『書齋の窓』2011年3月号。
7. 「マンションの耐震性向上へ：高水準の仕様に誘導を」、中川雅之・齊藤誠、日本経済新聞『経済教室』2011年2月11日。
8. 「“緩やかな介入主義”の可能性」、朝日新聞 *Globe* 2011年2月7日。
9. 「行動経済学に基づいた新しい制度設計：住宅市場を中心として」、齊藤誠・中川雅之・佐藤主光・竹内幹、『経済セミナー』2011年2・3月号。
10. 「デフレ日本 長期低迷の検証 第3回 低生産性・高コスト構造を自覚せよ」、『週刊ダイヤモンド』2010年10月9日。
11. 「低生産性・高コスト脱却を」、日本経済新聞『経済教室』2010年8月13日。
12. 「社会資本のリスクマネジメント：経済学の観点から」、『運輸と経済』、2010年1月号。
13. 「成長戦略よりも、既得権益の撤廃を」、『週刊東洋経済』2009年12月19日。
14. 「米国経済の現況と今後」、『月刊グローバル経済』、2009年12月号。
15. 「新しい発想で経済政策を語ろう」、『週刊東洋経済』2009年10月10日。
16. 「75周年迎える日本経済学会：市場の尊重 粘り強く説く」、日本経済新聞『経済教室』2009年10月8日。
17. 「少子高齢化社会での個人の生き様」、『週刊東洋経済』2009年7月25日。
18. 「回復シナリオに水を差す未曾有の15兆円の財政出動」、『週刊ダイヤモンド』2009年6月13日。
19. 「未曾有の財政出動を嗤う」、『週刊東洋経済』2009年5月16日。
20. 「『100年に1度』の大義名分が国家100年の計を危うくする」、『エコノミスト』2009年4月7日。
21. 「市民レベルの内需振興策：眼に見えない豊かさ 工夫次第」、朝日新聞 2009年3月31日夕刊・東海版。
22. 「IT化によって見えなくなるもの」、『週刊東洋経済』2009年2月28日。
23. 「企業と社会をとりもつリスクマネジメント(10)：問題解決手段としての金融技術 サブプライムローン問題が投げかけたこと」、『書齋の窓』2009年3月号。
24. 「金融危機が浮かび上がった日本経済の危機と機会」、『世界』2009年2月号。

25. 「企業と社会をとりもつリスクマネジメント (9) : リスク社会における自由と責任 規制によって問題が解決するのであろうか?」『書斎の窓』2009年1・2月号.
26. 「すべては『金融危機だから』なのか」『週刊東洋経済』2008年12月13日.
27. 「金融危機と企業経営 : 『強い円』を活かした双方向の資金循環の可能性」『グローバル経営』2008年12月号.
28. 「企業と社会をとりもつリスクマネジメント (8) : リスクをリスクとして取り扱わないと … (その2) : 地震予知の社会科学」『書斎の窓』2008年12月号.
29. 「企業と社会をとりもつリスクマネジメント (7) : リスクをリスクとして取り扱わないと … (その1) : 極端な予防 (予備) 原則の経済学的解釈」『書斎の窓』2008年11月号.
30. 「金融危機時には中央銀行の準備預金付利が必要 : 危機対応のために金融政策を犠牲にしない手段」『金融財政事情』2008年10月27日号.
31. 「人口高齢化と資産価格 : 最近の理論研究と実証研究の動向について」『証券アナリストジャーナル』2008年10月号.
32. 「金融危機の今こそ『準備預金付利』を」『週刊東洋経済』2008年10月4日.
33. 「企業と社会をとりもつリスクマネジメント (6) : リスク認知の "歪み" が突き付ける重大な政策課題」『書斎の窓』2008年10月号.
34. 「行動経済学の新たな可能性に着目せよ」『週刊東洋経済』2008年9月6日号.
35. 「企業と社会をとりもつリスクマネジメント (5) : 人々はどのようにリスクを認識するのか? リスク認知の歪みと資産価格評価」『書斎の窓』2008年9月号.
36. 「企業と社会をとりもつリスクマネジメント (4) : スーパーファンド法の功罪 (承前) 社会的な不安と過剰な規制」『書斎の窓』2008年7・8月号.
37. 「家計の豊かさを社会の豊かさに」『週刊東洋経済』2008年7月19日.
38. 「複雑化する国際金融に対応する金融政策とは」『エコノミスト』2008年7月8日.
39. 「企業と社会をとりもつリスクマネジメント (3) : スーパーファンド法の功罪 自主的な問題解決を促す規制」『書斎の窓』2008年6月号.
40. 「座談会 : サブプライムローン問題発生後の金融・資本市場」, 菅野雅明・齊藤誠・長谷川克之・籠宮信雄, 『ESP』2008年5月号
41. 「株式市場は『正しく落ちきる』」『週刊東洋経済』2008年5月3・10日.
42. 「企業と社会をとりもつリスクマネジメント (2) : 規制と慣行の複雑な関係」『書斎の窓』2008年5月号.
43. 「企業と社会をとりもつリスクマネジメント (1) : 企業と社会をとりもつリスクマネジメントとは?」『書斎の窓』2008年4月号.
44. 「福田首相の200年住宅に期待する」『週刊東洋経済』2008年2月23日.

45. 「連続インタビュー 経済学は人を幸せにする方法を教えられますか?: 経済学は大きな失敗をしないための知恵を授けてくれます」『経済セミナー』2008年1月号.
46. 「投資対象として見た病院資産」『病院』2008年1月号.
47. 「無視されている病院の資本コスト」『週刊東洋経済』2007年12月8日.
48. 「望ましい円相場とは?」『あんじゃり』2007年12月号.
49. 「「サブプライム」をめぐる議論の迷走」『週刊東洋経済』2007年9月24日.
50. 「大事なのは成長基盤や成果の配分が公正となる仕組みづくり」言論NPO 編『日本の政治を採点する: 2007年参議院選の公約検証』2007年7月.
51. 「大学の事務当局にも評価制度を」『週刊東洋経済』2007年7月14日.
52. 「経済理論の社会的定着における中級教科書の役割: 拙著『新しいマクロ経済学』に対する書評に接して」『証券アナリストジャーナル』2007年第45巻第4号.
53. 「リスクマネジメントの必然性」『週刊東洋経済』2007年4月21日.
54. 「消費回復のために必要な政策とは」『週刊東洋経済』2007年2月17日.
55. RIEB 政策研究ワークショップ「量的緩和政策の効果」(2007年1月13日)に対するコメント, RIEB リエゾンセンター・モノグラフに所収.
56. 「成長重視, 空しさばかりの政治算術」『週間東洋経済』2006年12月2日号.
57. 「格差社会での資産所得税・相続税のすすめ」『週間東洋経済』2006年9月16日号.
58. 「市場経済と国民経済の緊張関係」『創文』2006年8月号.
59. 「ファンドの役割を取り違えるな」『週間東洋経済』2006年7月1日号.
60. 「過去のツケをバブル再来で尻ぬぐいする愚」『週間東洋経済』2006年4月15日号.
61. 「政府も企業も家計も災害リスク管理にお金をかけよ」『中央公論』2006年3月号.
62. 「資本市場から見た耐震偽装事件」『週間東洋経済』2006年2月4日号.
63. 「民営化の適正資本と無主の資本金」『週間東洋経済』2005年11月26日号.
64. 「ファイナル・パズルへの誘い: フォワード・ディスカウント・パズルと政策ショック」齊藤誠・福田祐一, 大竹文雄編著『応用経済学への誘い』137-158, 2005年10月, 日本評論社.
65. 「小額決済媒体に対する需要と電子マネーの可能性」金融調査研究会, 『電子マネーの発展と金融・経済システム』39-50, 2005年7月.
66. 「リスクファイナンスの役割: 災害リスクマネジメントにおける市場システムと防災政策」多田納裕一・木朗義編著『防災の経済分析』88-106, 2005年6月, 勁草書房.
67. 「国債発行残高急増と金利リスク: 国債管理政策における物価連動国債の可能性」齊藤誠・竹田陽介, 貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編著『財政赤字と日本経済』77-100, 2005年4月, 有斐閣.
68. 「量的緩和の手仕舞いは難事」『週間東洋経済』2005年7月23日号.

69. 「有事の議論を平時に生かす」『週間東洋経済』2005年5月21日号.
70. 「若者よ、先を見て、今を生きよ」『週間東洋経済』2005年2月12日号.
71. 「『リスク封じ込め政策』からの脱却」『金融ビジネス』2005年2月号.
72. 「郵政改革があぶり出す民業の自助努力不足」『週間東洋経済』2004年11月6日.
73. 「地価下げ止まりの意味するところ」, NBL 796 (2004年11月1日).
74. 「ノーベル経済学賞 米2教授に」, 『エコノミスト』2004年10月26日.
75. 「経済を見る眼：納税者番号制のすすめ」, 『週間東洋経済』2004年7月31日.
76. 「道路施設の自然災害リスクマネジメント」, 『道路施設の災害リスクファイナンスに関する研究 2』(財団法人道路経済研究所) 2004年7月.
77. 「対論 銀行への新たな税金投入」, 川本裕子氏との対談, 朝日新聞『対論』2004年5月14日朝刊.
78. 「私の3点」, 朝日新聞『論壇時評』2004年2月23日夕刊.
79. 「論考 決済債務全額保護は正しいか」, 『金融財政事情』2004年2月16日号.
80. 「景気回復の定着と経済政策」, 日本経済新聞『経済教室』2004年1月19日.
81. 「事業の再生、金融の再生」, 『如水会報』2004年新春号(885号).
82. 「私の3点」, 朝日新聞『論壇時評』2003年12月22日夕刊.
83. 「私の3点」, 朝日新聞『論壇時評』2003年10月27日夕刊.
84. 「私の3点」, 朝日新聞『論壇時評』2003年8月25日夕刊.
85. 「公的資金投入と融資業務の転換」, 『銀行実務』2003年9月号.
86. 「自然災害リスク・マネジメントにおける市場システムと公的システム」, 『道路施設の災害リスクファイナンスに関する研究』(財団法人道路経済研究所) 2003年5月.
87. “Going beyond Japan’s aggressive monetary policy,” *Focus Japan* 30 (2003).
88. 「新しい融資慣行の実践としての不良債権処理」, 高木新二郎・早期事業再生研究会編『早期事業再生のすすめ』2003年7月所収.
89. 「貨幣発行益, 有効活用を」, 日本経済新聞『経済教室』2003年6月12日.
90. 「私の3点」, 朝日新聞『論壇時評』2003年5月26日夕刊.
91. 「公的年金の株式運用について」, 『年金と経済』22巻1号(2003年5月号) 51-57.
92. 「インフレ目標を考える」, 『日本経済研究センター会報』2003年5月号.
93. 「マーケットマイクロストラクチャーから見た排出権取引」, 平成14年度排出権取引制度調査研究委員会報告書(財団法人地球産業文化研究所) 2003年3月.
94. 「事業再生と金融」, 日本経済新聞『やさしい経済学』シリーズ, 2003年3月18日から3月27日.

95. 「お祭り騒ぎの政策論争に終止符を」ブルームバーグ・ニュース/日高正裕編著『論争・デフレを超える：31人の提言』（中公新書ラクレ）2003年2月.
96. 「インフレ目標の経済学的可能性について」、『経済セミナー』2003年2月号.
97. 「マクロ経済政策と経済システム転換」、『経済セミナー』2003年1月号.
98. 「不良債権処理，展望明確に」，日本経済新聞『経済教室』2002年10月30日.
99. 「金融システムのビジョンに共通理解を」，『日経大予測 2003年版』2002年10月.
100. 「デフレが続く本当の理由はここにある」，『週間東洋経済』2002年9月28日号.
101. 「みずほ問題で浮かび上がる銀行経営ビジョンの欠如」，『言論NPO』2002年第5号.
102. 「経済政策，発想の転換を」，日本経済新聞『経済教室』，2002年5月14日.
103. 「今求められる政策パッケージは何か」野口悠紀雄・星岳雄対論，齊藤誠司会，『エコノミックス』2002年春号.
104. 「経済全体で金融リスクのシェアを」，*Intellectual Cabinet* 62，2002年2月号.
105. 「インフレ目標」，2001年12月，朝日新聞経済部編『どうする日本経済』河出書房新社に所収.
106. 「直接金融と間接金融の橋渡しとしての特別目的会社」『国際税制研究』2001年第7号，152-257.
107. 「不良債権処理と銀行経営のあり方」『エコノミックス』2001年秋号，32-40.
108. 「資産価格形成における流動性要因：覚え書き」『一橋論叢』2001年10月号，48-61.
109. 「建設的な不良債権処理」『国際金融』2001年8月1日号.
110. 「財政政策と金融政策の新たな役割分担について：サステナビリティを求めて」，貝塚啓明編『財政政策の効果と効率性』2001年7月，東洋経済新報社.
111. 「公的年金自主運用の欠落点：基本ポートは債券過多，株式過小」『年金情報』2001年7月2日.
112. 「公的年金積立金運用の基本的な考え方について」R&I調査レポート（ファイナンシャルテクノロジー研究会），2001年6月.
113. 「金融政策の正しい評価基準とは何か」『エコノミックス』2001年5号.
114. 「ファイナンスアカデミー マクロ経済学の領域，マクロ経済政策の領域」『ファイナンス』2001年4月号.
115. 「情報技術の進展と株式取引の革新」『エコノミックス』2001年春号，66-77.
116. 「市場と政策の経済学：先をみよ，今を生きよ」『経済セミナー』，2002年3月号.
117. 「市場と政策の経済学：政策のロジックとレトリック」『経済セミナー』，2002年2月号.
118. 「市場と政策の経済学：合理的行動と近視眼的行動」『経済セミナー』，2002年1月号.
119. 「市場と政策の経済学：価格調整に関する合理的発想」『経済セミナー』，2001年12月号.
120. 「市場と政策の経済学：リスク配分とマクロ経済政策」『経済セミナー』，2001年11月号.

121. 「市場と政策の経済学：流動性危機と公的介入」『経済セミナー』, 2001年10月号.
122. 「市場と政策の経済学：取引コストと流動性」『経済セミナー』, 2001年9月号.
123. 「市場と政策の経済学：景気循環と財政政策」『経済セミナー』, 2001年8月号.
124. 「市場と政策の経済学：金融政策の理論と実際」『経済セミナー』, 2001年7月号.
125. 「市場と政策の経済学：経済政策における規律と裁量」『経済セミナー』, 2001年6月号.
126. 「市場と政策の経済学：経済予測と期待形成」『経済セミナー』, 2001年5月号.
127. 「市場と政策の経済学：市場との対話」『経済セミナー』, 2001年4月号.
128. 日本損害保険協会委託研究報告書『自然災害保険市場の動向と日本の家計向け地震保険』, 2001年3月23日.
129. 「景気刺激と金融政策 量的緩和・ゼロ金利, 効かず」日本経済新聞社『経済教室』, 2001年3月9日.
130. 「地震保険の制度改革急げ」日本経済新聞社『経済教室』, 2000年11月10日.
131. 「役に立つ金融技術とは」『書齋の窓』, 2000年10月号.
132. 「自然災害リスク・マネジメントにおける市場システムと公的システム」齊藤 誠, 『エコノミックス』2000年秋号, 148-160.
133. 「転機のマクロ経済政策：財政・金融, 主従関係を断て」(岩本康志と共著), 日本経済新聞社『経済教室』, 2000年7月31日.
134. 「財政政策と金融政策の新たな役割分担について」大蔵省財政金融研究所「21世紀初頭の財政政策のあり方に関する研究会」報告書, 2000年6月所収.
135. 「ゼロ金利解除は何をもたらすか」『論争 東洋経済』, 2000年7月号.
136. 「昨今の金融政策について」齊藤 誠, 『エコノミックス』2000年春号, 124-140. (岩田規久男編著『金融政策の論点：検証・ゼロ金利政策』2000年7月, 東洋経済新報社に所収)
137. 「日銀のゼロ金利政策：徹底継続・解除, とともに有効」(渡辺努と共著), 日本経済新聞社『経済教室』, 2000年4月27日.
138. 日本損害保険協会委託研究報告書『自然災害リスク保険市場と金融技術：現在と将来』, 2000年3月15日.
139. “Nonparametric Estimation of State-Price Densities: An Evaluation of Different Estimation Methods,” S. Takagi and M. Saito, 統計数理研究所共同研究レポート134「ノンパラメトリック・ファンクショナル推定の理論と応用」2000年3月所収.
140. 「インフレターゲット論の錯覚」朝日新聞『ウィークエンド経済ゼミナール』, 2000年2月26日(夕刊).
141. 「『期待』の役割を重視せよ」(二神孝一と共著), *Intellectual Cabinet* 24, 2000年2月号.
142. 「なぜ, 今「新しいマクロ経済学」なのか?」『経済セミナー』, 2000年3月号.

143. 「銀行規制の経済学を学ぶための文献案内」(渡辺努と共著), 週間東洋経済臨時増刊『エコノミックス』, 1999年秋号.
144. 「デリバティブ取引と金融政策」齊藤 誠, 週間東洋経済臨時増刊『エコノミックス』1999年秋号, 140-149.
145. 「量的緩和の功罪再確認を」(渡辺努と共著), 日本経済新聞『経済教室』, 1999年9月24日.
146. 「日銀, 長期金利と距離を」, 日本経済新聞『経済教室』, 1999年7月2日.
147. 「まず基礎を徹底, 科目内容を見直せ」, 日本経済新聞『教育』, 1999年6月20日.
148. 「地震災害保険と損失緩和措置」, 『Re』No.120, 1999年7月号.
149. 「資産市場と公的介入」, 日本経済新聞『やさしい経済学』シリーズ, 1999年3月11日から3月19日.
150. 「世帯構成員の長期療養に起因する経済厚生への損失について: 要介護者と寝たきりの経済的コスト」, 岩本康志・小原美紀・齊藤誠, 平成10年度老人保健健康増進等による研究報告書『医療・介護・年金の各システムが経済活動に与える影響に関する調査研究』(平成11年3月, 財団法人医療経済研究機構)所収.
151. 証券アナリスト第1次レベル通信教育講座テキスト経済・第6回「経済成長」1998年.
152. 「京都市市政改革懇談会第一次提言」1998年, 京都市財政改革課.
153. 「所得不平等化の背景とその政策的含意: 年齢階層内効果, 年齢階層間効果, 人口高齢化効果」, 大竹文雄・齊藤誠, 平成9年度厚生科学研究費補助金厚生行政科学研究事業『所得再分配の評価手法に関する研究』(平成10年4月20日, 研究代表: 石川経夫東京大学経済学部教授)所収.
154. 「科目別ガイダンス マクロ経済学」, 『経済学 パーフェクトガイド』(『経済セミナー増刊』)1998年4月, 1999年4月.
155. 「フォワードディスカウントパズルと流動性効果: 円ドルレートによる実証分析」大銀協フォーラム平成9年度研究助成論文集所収.
156. 「資産市場とマクロ経済」, 日本経済新聞『やさしい経済学』シリーズ, 1997年1月30日から2月5日.
157. 「中期人口動態からみた投資・貯蓄論」, 住友信託銀行『調査月報』No.484, 1990年9月.
158. 「譲歩の時代(米国からのメッセージの読み方)」, 住友信託銀行『調査月報』No.477, 1990年2月.
159. 「80年代後半の日本人の豊かさについて」, 住友信託銀行『調査月報』No.472, 1989年9月.
160. 「質の選択のモデルとトービット・モデルのためのサブルーティン・システム」, 住友信託銀行『調査資料』No.3120, 1987年5月.
161. 「低金利環境での貯蓄行動」, 『金融財政事情』1987年4月27日号, 36-39.
162. 「低金利環境での貯蓄行動(家計の側からみた低金利政策)」, 住友信託銀行『調査情報』No.1172, 1987年3月.

163. “Japan’s Piggy-bank Myths,” *The Japan Times*, November 2, 1986, and “Japanese Savers as Spenders,” *The Japan Times*, November 3, 1986.
164. 「米国の私的年金に対する税制について」, 住友信託銀行『住友の年金』No.86-3, 1986年10月.
165. “Incentives to Save: Japan and the United States,” M. Saito, *Economic Eye*, 7-3 (September, 1986) 23-27.
166. 「実質金利の上昇と家計消費」, 住友信託銀行『調査月報』No.436, 1986年9月.
167. 「非課税貯蓄制度の検討（家計の資産形成に対する助成措置の日米比較）」, 住友信託銀行『調査情報』No.1166, 1986年4月.
168. 「円高相場の定着と対米直接投資（産業構造の転換を迫られる日本経済）」, 住友信託銀行『調査情報』No.1164, 1986年3月.
169. 「貯蓄優遇制度として見た米国の私的年金」, 住友信託銀行『調査月報』No.429, 1986年2月.
170. 「世帯の金融資産選択：京阪神圏と首都圏の比較」, 日本経済新聞『経済教室』, 1985年12月11日.
171. 「家計の資産選択行動の東阪比較（ロジット分析の「金融行動」調査への応用）」, 『金融行動調査特別レポート』1985年10月, 日本経済新聞社データバンク局.
172. 「住宅ローン減税の効果」, 住友信託銀行『調査月報』No.423, 1985年8月.
173. 「家計サイドでみた金融自由化：家計の資産・負債選択行動」, 『E S P』1985年7月号, 59-64.
174. 「家計の資産選択行動と金融自由化（ロジット分析による金融選択確率の計測）」, 住友信託銀行『調査情報』No.1158, 1985年7月.

## 7 1997年以降の学会・研究会活動

1. 日本経済学会常任理事（2005年4月より）
2. 日本ファイナンス学会理事（2005年4月より2006年3月）
3. 日本経済学会春期大会プログラム委員長（2004年6月12日・13日）
4. 東京経済研究センター理事（会計担当）（2002年5月より2004年4月）
5. 日本経済学会理事（2002年5月より）
6. 日本ファイナンス学会第10回大会プログラム委員（2002年6月1日・2日）
7. Second Annual IIASA-DPRI Meeting 2002, Integrated Disaster Risk Management: Megacity Vulnerability and Resilience, Scientific Advisory Board (July 29, 30, and 31, 2002)
8. 日本銀行金融研究所国内客員研究員（2001年10月より2003年9月まで）
9. 金融審議会「金融の基本問題に関するスタディーグループ」座長（金融庁）（2000年10月より）
10. 日本経済学会2000年度春季大会プログラム委員会（日本経済学会）

11. Program Committee for the Eighth World Congress of the Econometric Society on August 11-16, 2000.
12. 『エコノミクス』編集委員(2001年12月まで)
13. 「郵便貯金と金融市場との関わり等に関する研究会」(郵政省貯金局)(1998年11月より1999年6月まで)
14. Program Committee for the NFA/APFA First Joint International Conference on July 20-22, 1998.
15. 「マクロ経済学研究会」幹事(サントリー文化財団基金)(1996年4月より1999年12月)
16. 「ファイナンス・フォーラム」セミナー幹事(郵政研究所)(1997年4月より1999年3月)
17. 理論計量経済学会「改革検討小委員会」(1997年3月より1997年6月)